

平成21年8月期 決算短信(非連結)

平成21年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン

コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 高橋 利忠

TEL 03-5992-6431

定時株主総会開催予定日 平成21年11月20日

配当支払開始予定日

平成21年11月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年8月期 | 11,825 | 5.3 | 2,977 | 5.6 | 3,058 | 5.4 | 1,702 | 11.4 |
| 20年8月期 | 11,235 | 8.2 | 2,818 | 7.3 | 2,901 | 5.8 | 1,527 | 2.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年8月期 | 50.95 | 50.95 | 18.0 | 24.6 | 25.2 |
| 20年8月期 | 45.98 | 45.93 | 18.3 | 24.7 | 25.1 |

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 △1百万円 20年8月期 24百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年8月期 | 12,637 | 10,026 | 79.3 | 301.11 |
| 20年8月期 | 12,206 | 8,893 | 72.8 | 267.33 |

(参考) 自己資本 21年8月期 10,022百万円 20年8月期 8,890百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年8月期 | 1,945 | △2,318 | △1,075 | 3,384 |
| 20年8月期 | 1,899 | 104 | △1,038 | 4,833 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年8月期 | — | 7.00 | — | 10.00 | 17.00 | 565 | 37.0 | 6.8 |
| 21年8月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 599 | 35.3 | 6.3 |
| 22年8月期 (予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 33.4 | |

3. 22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 6,178 | 4.2 | 1,625 | 2.5 | 1,684 | 5.7 | 966 | 19.9 | 29.02 |
| 通期 | 12,200 | 3.2 | 2,994 | 0.6 | 3,110 | 1.7 | 1,794 | 5.4 | 53.90 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、27ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 34,755,900株 20年8月期 34,731,900株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 1,471,720株 20年8月期 1,473,573株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ以降の1.〔経営成績〕の(1)〔経営成績に関する分析〕をご覧ください。

5. 22年8月期の連結業績予想（平成21年9月1日～平成22年8月31日）

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 連結当期純利益 | 1株当たり 連結当期純利益 |
|-------------|--------|--------|--------|---------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 6,467 | 1,573 | 1,629 | 904 | 27 17 |
| 通 期 | 12,777 | 2,890 | 3,000 | 1,670 | 50 19 |

- (注) 1. 平成22年8月期から、株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更いたします。
2. 平成21年8月期は連結決算を行っておりませんので、第2四半期連結累計期間及び通期の対前年同期比は記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ以降の1. [経営成績] の(1) [経営成績に関する分析] をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的金融市場の危機による世界経済の減速や為替相場の大幅な変動等の影響を受け、輸出の低迷や国内需要の減少等による企業収益の悪化が鮮明になるとともに、景気の後退が継続するという厳しい状況で推移いたしました。

また、雇用・所得環境の悪化や景気の先行きに対する不透明感により個人消費の冷え込みが強まりました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向が進行するなか、生徒・保護者ニーズの多様化、高度化がますます顕著になっており、提供サービスのクオリティ向上が更に強く求められております。

それに伴い、学習塾各社は、生徒個々の特性に応じた指導形態を主流におく傾向があり、特に個別指導部門の積極的な展開による競争激化等、厳しい情勢が続いております。

また、市場が成長期から成熟期を迎えている状況のなか、学習塾に対する厳しい選別が進むとともに、学習塾間のM&Aや業務提携の動きが活発化しており、当業界の再編機運は一層高まるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、教育理念である「個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する」を明確に具現化するために、「創造的な人の育成」「子どもの主体性の尊重」「努力の末、成就する喜び」という指導方法の更なる向上を明光義塾チェーン全体で注力してまいりました。

指導面では、「明光義塾」が提供する教育サービスの特長である「明光式！自立学習」の更なる開発を進め、学習カリキュラム及び勉強の仕方プログラムの整備・質的向上を図るとともに、オリジナル教材につきましても勉強の仕方（基礎学力の向上及び自立学習の定着）等にこだわって編集したものを開発し好評を得ております。更には、明光義塾25年のノウハウを凝縮し、生徒・講師・教室長がわかりやすく使える自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトBOOK」を開発し、他塾との差別化戦略を推進してまいりました。

明光義塾の研修面につきましても、新たに研修センターを増設し、「明光式！自立学習」の研修プログラムの充実を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は11,825百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益3,058百万円（同5.4%増）及び当期純利益1,702百万円（同11.4%増）となり、過去最高の経営成績を達成することができました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

（学習塾直営事業）

直営事業につきましては、教室長研修の強化として、「教室長委員会」を発足し、各テーマに応じて専門的に研究・討議を行うとともに、「優秀教室長による講演」「生徒・保護者とのカウンセリングの姿勢・技法の向上」「生徒の学習意欲を向上させるための施策」等、培ってきたノウハウの共有と浸透強化、顧客満足度向上のために習熟度及び経験に応じてレベル別に分けた新たな研修・教育等を実施いたしました。また、「明光義塾」の理念及び特長に忠実な教室運営の実現を目指すため、各々の教室をきめ細かくフォローすることによって「理想の教室」を作りあげること注力してまいりました。これらの取り組みが功を奏し、夏の講習につきましては過去最高の営業成績を達成することができました。

なお、直営教室は、当事業年度において9教室増加しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,004百万円（同5.1%増）、教室数は201教室及び在籍生徒数は13,989名となりました。

（学習塾フランチャイズ事業）

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、オーナー・エリア単位における具体的な施策の提案や、フランチャイズ教室の定例教室長研修の質的向上等に注力するとともに、スーパーバイザーの教育強化により、教室対応のスピードアップときめ細かい経営指導を推進すること等、フランチャイズ教室が順調に運営できるためのサポート機能を強化してまいりました。

教室展開面につきましては、既存教室の移転、増床を積極的に行い、一方で新規開設につきましては、地方における開設の強化と首都圏における集中化を促進した結果、当事業年度において102教室増加しております。教室クオリティを低下させないための開校基準の厳守と開設後のフォロー体制強化によって、計画的な開設を行うことができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,740百万円（同5.5%増）、教室数は1,612教室及び在籍生徒数は105,859名となりました。

（その他の事業）

サッカースクール事業につきましては、4スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持）を中心としたハイクオリティな指導方針が認知されはじめましたが、不採算スクールの閉鎖等により売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は80百万円（同0.9%減）となりました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

| 回 次 事 業 年 度 | 第24期 | | 第25期 | |
|--------------------------|-----------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| | 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日 | | 自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日 | |
| | 経営成績他 | 前年同期比較 | 経営成績他 | 前年同期比較 |
| 明光義塾期末直営教室数 | 192 | + 11 | 201 | + 9 |
| 明光義塾期末フランチャイズ教室数 | 1,510 | + 76 | 1,612 | + 102 |
| 明光義塾期末教室数合計 | 1,702 | + 87 | 1,813 | + 111 |
| 明光義塾期末直営教室在籍生徒数 (名) | 14,412 | + 849 | 13,989 | △ 423 |
| 明光義塾期末フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) | 102,086 | + 6,846 | 105,859 | + 3,773 |
| 明光義塾期末在籍生徒数合計 (名) | 116,498 | + 7,695 | 119,848 | + 3,350 |
| 学習塾直営事業売上高 (百万円) | 5,711 | + 376 | 6,004 | + 293 |
| 学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1 | 5,442 | + 470 | 5,740 | + 298 |
| その他の事業売上高 (百万円) | 81 | + 1 | 80 | △ 0 |
| 売上高合計 (百万円) | 11,235 | + 848 | 11,825 | + 590 |
| 明光義塾直営教室売上高 (百万円) | 5,711 | + 376 | 6,004 | + 293 |
| 明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円) | 34,630 | + 2,740 | 36,414 | + 1,784 |
| 明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2 | 40,342 | + 3,117 | 42,419 | + 2,077 |

- ※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。
2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

② 次事業年度の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界的金融市場の危機による深刻な景気後退局面が継続しており、輸出の本格的な回復や米国経済の持ち直しが長期化するという厳しい状況で推移するものと予測されます。

学習塾業界におきましても、競争環境はますます激化しており、個別指導という学習形態だけでは優位性は享受できない状況となっております。

このような状況の中、当社におきましては、将来を見据えた事業活動の注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透並びに、経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

具体的な施策につきましては、3.「経営方針」の(3)「中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題」をご参照願います。

次期の業績予想につきましては、売上高12,200百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益3,110百万円（同1.7%増）及び当期純利益1,794百万円（同5.4%増）といたします。

なお、平成21年8月27日開催の取締役会において、株式会社東京医進学院の全株式を同社の代表取締役社長古賀邦平氏から譲り受ける決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成21年9月2日付で全株式を取得いたしました。

したがって、同社を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更いたします。連結業績予想につきましては、株式会社東京医進学院の売上高が寄与するものと見込まれますが、利益面につきましては、連結初年度において、同社の事業再構築のための経費（教室移転・リニューアルや生徒募集活動の強化等）が生じることや、のれん償却額の影響により個別利益予想を下回る見込みとなります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高12,777百万円、連結経常利益3,000百万円及び連結当期純利益1,670百万円といたします。

③ 財政状態等の分析

a. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮設定を行わなければなりません。具体的には、貸倒引当金、減価償却累計額、有価証券の評価及び繰延税金資産等が該当いたします。

これら蓋然的な事項についての見積り、判断及び仮設定については、過去の実績等合理的な基準で行っておりますが、見積り特有の不確実性により、将来において実際値と見積りに差異が生じる可能性があります。

なお、当社の経営陣が当事業年度末において、見積り、判断及び仮設定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる項目は次のとおりであります。

（有価証券）

当社が所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法により貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるかと判断できないものについては、減損処理が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

（繰延税金資産）

当社は、貸借対照表上の資産・負債の計上額と課税所得の計算上の資産・負債との一時差異に関して法定実効税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。これらの繰延税金を決定する際に、一時差異が解消した時に予想される法定実効税率を見積って算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を十分に検討し合理的に見積る必要があります。したがって、将来の課税所得が予想を下回った場合は、繰延税金資産が減少し税金費用が計上され、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

b. 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

(a) 財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して633百万円減少（8.1%減）し7,194百万円となりました。これは主に、営業活動による貯えがありましたが投資有価証券の取得による支出等により、現金及び預金が402百万円減少したこと、並びに私募短期社債の償還等により、有価証券が333百万円減少したことによります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して1,065百万円増加（24.3%増）し5,442百万円となりました。これは主に、満期保有目的の債券の取得等により投資有価証券が1,080百万円増加したことによります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して195百万円減少（8.3%減）し2,164百万円となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が140百万円減少したことによります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して505百万円減少（53.1%減）し447百万円となりました。これは主に、約定返済により長期借入金が425百万円減少したことによります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,132百万円増加（12.7%増）し10,026百万円となりました。これは主に、当期純利益が1,702百万円となり配当控除後の利益剰余金が1,070百万円増加したことによります。

これらの結果、自己資本比率については前事業年度末と比較して6.5ポイント好転し、79.3%となりました。

(b) 経営成績

（売上高）

当事業年度の売上高は、前事業年度と比較して590百万円増加（5.3%増）し11,825百万円となりました。これは主に、教室数が前事業年度末と比較して111教室増加したことによります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比較して411百万円増加（6.6%増）し6,644百万円となりました。

売上原価率は、商品販売収入の増加及び人件費の増加等により、前事業年度と比較して0.7ポイント上昇し、56.2%となりました。

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して20百万円増加（0.9%増）し2,203百万円となりました。これは主に、支払手数料が53百万円減少いたしましたが、生徒募集活動の強化に伴い広告宣伝費が27百万円及び販売促進費が52百万円、それぞれ増加したことによります。

（営業利益）

上記の営業損益計算の結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度と比較して158百万円増加（5.6%増）し2,977百万円となりました。

売上高営業利益率については、前事業年度と比較して0.1ポイント好転し、25.2%となりました。

（営業外収益、営業外費用）

当事業年度の営業外収益は、前事業年度と比較して15百万円減少（7.8%減）し187百万円となりました。これは主に、受取利息が3百万円及び受取配当金が9百万円、それぞれ減少したことによります。

当事業年度の営業外費用は、前事業年度と比較して14百万円減少（11.7%減）し106百万円となりました。これは主に、借入金の減少により支払利息が9百万円減少したことによります。

（経常利益）

上記の経常損益計算の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度と比較して156百万円増加（5.4%増）し3,058百万円となりました。売上高経常利益率については、前事業年度と比較して0.1ポイント好転し、25.9%となりました。学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。

（特別利益、特別損失）

当事業年度の特別利益は、前事業年度と比較して104百万円増加（693.9%増）し119百万円となりました。

これは主に、退職金制度の廃止により退職給付制度終了益119百万円を計上したことによります。

当事業年度の特別損失は、前事業年度と比較して7百万円増加（3.3%増）し241百万円となりました。

これは主に、投資有価証券評価損が14百万円及びソフトウェア除却損が44百万円、それぞれ減少いたしましたが、平成22年2月に予定しております本社移転に係る費用の見越し額67百万円を計上したことによります。

（当期純利益）

上記の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度と比較して174百万円増加（11.4%増）し1,702百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の45円98銭に対し、当事業年度は50円95銭と増加いたしました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、学習塾事業という特性上、早期における債権回収及び低資本による教室開設・運営が可能であり、特段の投融資がない限り、剰余金の増加により現金及び現金同等物の増減は每期プラスとなります。

しかしながら、当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が2,935百万円（前年同期比9.4%増）と高水準でありましたが、法人税等の支払額1,164百万円、投資有価証券の取得による支出1,698百万円、長期借入金の返済による支出566百万円及び配当金の支払額632百万円等の資金減少要因があったことにより、前事業年度末に比べ1,448百万円減少（前年同期は965百万円の増加）し、当事業年度末には3,384百万円となりました。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、急速な業界環境や経済動向の変化に対応するため、将来の透視図を描き、収益機会を創造し、明確な目標設定を基本とする戦略的事業展開を推進し、最善の経営意思決定をするように努めております。

なお、今後の解決すべき主たる重点課題及び今後の方針等は、3.〔経営方針〕の(3)〔中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題〕をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,448百万円減少（前年同期は965百万円の増加）し、当事業年度末には3,384百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,945百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税引前当期純利益2,935百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,164百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,318百万円（前年同期は得られた資金104百万円）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出598百万円、投資有価証券の取得による支出1,698百万円及び定期預金の純増加による支出額374百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,075百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出566百万円、自己株式の取得による支出581百万円、自己株式の処分による収入697百万円及び配当金の支払額632百万円があったこと等によるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年8月期 | 平成19年8月期 | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 79.9 | 69.3 | 72.8 | 79.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 213.4 | 195.5 | 125.1 | 152.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | 103.0 | 52.2 | 21.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 213.0 | 85.4 | 152.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や安定配当を継続的なものとするを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度を目処とし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金のその他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、過去最高の経営成績を達成したことや、資金状況等を踏まえ、平成21年10月21日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

① 期末配当に関する事項

イ. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金9円 総額299,557,620円

ロ. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成21年11月24日

② 剰余金の処分に関する事項

イ. 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,000,000,000円

ロ. 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

この結果、当事業年度の配当につきましては、中間配当金9円を含め、1株当たり年間配当金を18円(平成20年8月期より1円増配)とさせていただき予定であります。当事業年度の配当性向につきましては35.3%となる予定であります。

なお、次期(平成22年8月期)の剰余金の配当につきましては、中間配当金9円、期末配当金9円とし、合わせて1株当たり年間配当金18円とさせていただき予定であります。

(3) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設指導及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を図っております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受けて着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社が所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券（複合金融商品で一定のものを除く。）は、償却原価法又は原価法により貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるかと判断できないものについては、減損処理が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額（主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額）を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

⑤ ストック・オプションについて

当社は、当社の取締役・従業員に対して当社の業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに会社法第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しております。

平成21年8月31日現在の同新株予約権に係る潜在株式残数は557,000株であり、これは同日現在の発行済株式総数34,755,900株の1.60%に相当いたします。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株主価値は希薄化いたします。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける可能性があります。

今後についても、上記目的のもとに、取締役・従業員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社明光ネットワークジャパン）及び関連会社1社により構成されており、学習塾直営事業として明光義塾直営教室を経営するとともに、学習塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営、指導を行っております。

また、その他の事業として、サッカースクール事業等を行っております。

なお、平成21年8月27日開催の取締役会において、株式会社東京医進学院の全株式を同社の代表取締役社長古賀邦平氏から譲り受ける決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成21年9月2日付で全株式を取得しております。したがって、平成22年8月期から同社を連結子会社といたします。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

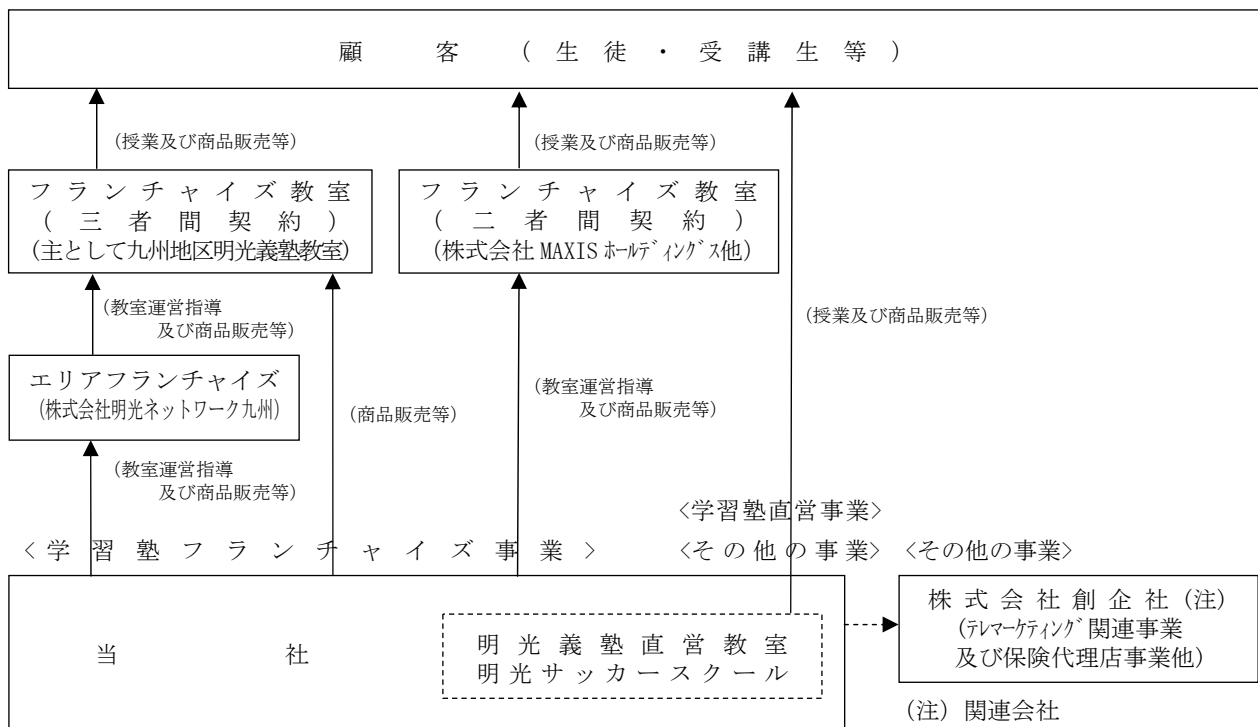
- (1) 学習塾直営事業・・・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
- (2) 学習塾フランチャイズ事業・・・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
- (3) その他の事業・・・子ども対象のサッカースクール事業
 関連会社の事業・・・「株式会社創企社」におけるテレマーケティング関連事業及び保険代理店事業他

当社の関係会社は以下のとおりであります。

（関連会社）

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | 関係内容 |
|---------|------------|------------|---------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------------|
| 株式会社創企社 | 神奈川県横浜市港北区 | 百万円 165 | (その他の事業) テレマーケティング関連事業 及び保険代理店事業 他 | % 30.1 | 資本提携 役員兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の従業員が兼任しております。) |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀は、物質文明から精神文明の時代になるであろうとの予測もあるだけに、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、資本効率をより意識した経営に努め、資本効率性をはかる指標である総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社は、一昨年、「中期経営計画」（平成20年8月期～平成22年8月期）を策定いたしました。

本中期経営計画は、「学習塾業界を取り巻く大きな環境変化」に対応するため、中長期的な視点により、安定的な生徒数の増加等を可能とする経営基盤の強化を図るものであります。

現在、当学習塾業界は、少子化の進行と個別指導塾の急速な増加により厳しい環境が続いております。今後においても、このような傾向に加え、生徒・保護者ニーズの多様化、高度化がますます顕著になり、提供サービスのクオリティ向上が強く求められるものと予測されます。

このような環境認識に基づき、当社における永続的なテーマである「人材育成」「教務力の強化」を主に、実効性のある具体的な方針を立案・推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）の浸透並びに、経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

また、中長期的な視点では、新たな飛躍を図るため、他社とのアライアンス及びM&A等も視野に入れた新しい事業領域への進出も計画してまいります。

なお、平成21年8月27日開催の取締役会において、株式会社東京医進学院の全株式を同社の代表取締役社長古賀邦平氏から譲り受ける決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成21年9月2日付で全株式を取得いたしました。

当社は株式会社東京医進学院の子会社化を通じて、教育サービスの向上と新たな顧客層を加えて、事業領域の拡大と更なる飛躍へのステップとする所存であります。

平成22年8月期の収益計画値につきましては、1.〔経営成績〕の(1)〔経営成績に関する分析〕②次事業年度の見通しの項目をご参照下さい。

当社は今後においても、将来の透視図を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

以下の項目を経営目標並びに経営戦略として掲げております。

【 経営目標 】

- ① 「明光義塾」2,000教室、生徒数20万名を確立していくための社内体制の構築
- ② 高収益で強固な経営基盤の確立

【 経営戦略 】

- ① 成長性の確保
 - ◇ 「明光義塾」2,000教室の早期実現
 - ◇ 1教室当たり平均生徒数の増加
- ② 収益性の強化
 - ◇ 教室経営力の向上
 - ◇ 教室システムの稼働開始
- ③ 「明光式」個別指導の確立
 - ◇ コアコンピタンスを仕組化
 - ◇ 授業の質の向上と均質化
- ④ 新システムの本格稼働・本格活用
 - ◇ 業務プロセスの合理化
 - ◇ 経営意思決定に有用な情報の即時提供
- ⑤ 人材力・組織力の強化
 - ◇ 研修制度の充実
 - ◇ 自己成長の促進、支援
 - ◇ 教室を強力にサポートする本社組織の確立
- ⑥ ガバナンス (企業統治) 体制の強化
 - ◇ J-SOX法対応
 - ◇ コンプライアンス (法令遵守及び企業倫理の確立) 経営の徹底
 - ◇ リスク管理体制の強化
- ⑦ 新規事業開発体制の確立
 - ◇ アライアンス及びM&Aをも視野に入れた新しい事業領域への進出計画の促進

これら事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,699,041 | 5,296,493 |
| 売掛金 | 695,168 | 729,134 |
| 有価証券 | 1,184,000 | 850,310 |
| 商品 | 45,559 | 73,475 |
| 貯蔵品 | 16,713 | 9,661 |
| 前渡金 | 60 | 8,502 |
| 前払費用 | 75,231 | 87,435 |
| 繰延税金資産 | 141,234 | 177,651 |
| その他 | 16,219 | 14,630 |
| 貸倒引当金 | △44,427 | △52,474 |
| 流動資産合計 | 7,828,801 | 7,194,821 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 218,065 | 196,610 |
| 減価償却累計額 | △124,432 | △117,490 |
| 建物 (純額) | 93,632 | 79,119 |
| 工具、器具及び備品 | 139,094 | 147,195 |
| 減価償却累計額 | △61,291 | △88,942 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 77,803 | 58,252 |
| 土地 | 18,486 | 18,486 |
| 有形固定資産合計 | 189,922 | 155,858 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 71,163 | 185,887 |
| ソフトウェア仮勘定 | 178,728 | 107,280 |
| 電話加入権 | 18,197 | 18,197 |
| 無形固定資産合計 | 268,090 | 311,364 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,868,429 | 2,948,535 |
| 関係会社株式 | 43,328 | 43,328 |
| 出資金 | 20 | 20 |
| 長期前払費用 | 7,859 | 11,381 |
| 繰延税金資産 | 433,635 | 464,585 |
| 敷金及び保証金 | 445,081 | 465,873 |
| 投資不動産 | 851,327 | 851,327 |
| 減価償却累計額 | △94,258 | △109,458 |
| 投資不動産 (純額) | 757,068 | 741,868 |
| 長期預金 | 364,000 | 300,000 |
| 投資その他の資産合計 | 3,919,422 | 4,975,592 |
| 固定資産合計 | 4,377,434 | 5,442,815 |
| 資産合計 | 12,206,236 | 12,637,637 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成20年8月31日） | 当事業年度 （平成21年8月31日） |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 81,853 | 70,228 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 566,400 | 425,600 |
| 未払金 | 317,458 | 230,781 |
| 未払費用 | 431,410 | 359,052 |
| 未払法人税等 | 511,000 | 592,416 |
| 未払消費税等 | 82,593 | 66,961 |
| 前受金 | 64,236 | 76,904 |
| 預り金 | 112,841 | 126,742 |
| 賞与引当金 | 180,174 | 204,289 |
| その他 | 11,412 | 11,262 |
| 流動負債合計 | 2,359,380 | 2,164,239 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 425,600 | — |
| 退職給付引当金 | 322,145 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 146,970 | 162,890 |
| 従業員長期未払金 | — | 228,533 |
| 長期預り保証金 | 58,286 | 55,774 |
| 固定負債合計 | 953,002 | 447,198 |
| 負債合計 | 3,312,382 | 2,611,437 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 960,578 | 964,322 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 903,596 | 907,316 |
| その他資本剰余金 | — | 369,532 |
| 資本剰余金合計 | 903,596 | 1,276,849 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 54,482 | 54,482 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,547,000 | 6,547,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,817,135 | 1,887,352 |
| 利益剰余金合計 | 7,418,617 | 8,488,834 |
| 自己株式 | △327,467 | △581,113 |
| 株主資本合計 | 8,955,325 | 10,148,893 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △64,333 | △126,778 |
| 評価・換算差額等合計 | △64,333 | △126,778 |
| 新株予約権 | 2,861 | 4,085 |
| 純資産合計 | 8,893,853 | 10,026,199 |
| 負債純資産合計 | 12,206,236 | 12,637,637 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 直営教室収入 | 5,356,028 | 5,608,772 |
| 加盟教室収入 | 3,682,802 | 3,876,354 |
| 商品売上高 | 2,059,506 | 2,196,470 |
| その他の収入 | 136,815 | 143,917 |
| 売上高合計 | 11,235,153 | 11,825,514 |
| 売上原価 | 6,232,874 | 6,644,562 |
| 売上総利益 | 5,002,278 | 5,180,951 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 519,116 | 546,162 |
| 販売促進費 | 620,790 | 673,758 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,398 | 12,191 |
| 貸倒損失 | 4,585 | 399 |
| 役員報酬 | 166,285 | 186,900 |
| 給料及び手当 | 170,582 | 161,048 |
| 賞与 | 32,586 | 23,738 |
| 賞与引当金繰入額 | 21,252 | 22,221 |
| 退職給付費用 | 7,526 | 5,426 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,040 | 17,590 |
| 福利厚生費 | 50,984 | 63,178 |
| 法定福利費 | 35,267 | 33,642 |
| 旅費及び交通費 | 23,053 | 24,974 |
| 消耗品費 | 17,056 | 18,588 |
| 支払手数料 | 137,246 | 84,049 |
| 減価償却費 | 22,516 | 10,739 |
| 賃借料 | 131,708 | 142,469 |
| その他 | 181,328 | 176,333 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,183,328 | 2,203,410 |
| 営業利益 | 2,818,950 | 2,977,541 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,652 | 11,314 |
| 有価証券利息 | 44,491 | 44,576 |
| 受取配当金 | 39,215 | 29,813 |
| 受取賃貸料 | 86,727 | 90,687 |
| その他 | 18,404 | 11,128 |
| 営業外収益合計 | 203,492 | 187,520 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,410 | 11,013 |
| 投資有価証券評価損 | 61,680 | 60,180 |
| 賃貸費用 | 32,552 | 29,325 |
| その他 | 5,990 | 6,050 |
| 営業外費用合計 | 120,633 | 106,569 |
| 経常利益 | 2,901,809 | 3,058,492 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付制度終了益 | — | 119,088 |
| その他の関係会社有価証券売却益 | 15,000 | — |
| 特別利益合計 | 15,000 | 119,088 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産除却損 | *1 1,292 | *1 638 |
| ソフトウェア除却損 | 44,920 | — |
| 投資有価証券評価損 | 187,758 | 173,124 |
| 本社移転費用 | — | *2 67,845 |
| 特別損失合計 | 233,970 | 241,608 |
| 税引前当期純利益 | 2,682,838 | 2,935,973 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,241,275 | 1,258,123 |
| 法人税等調整額 | △86,072 | △24,508 |
| 法人税等合計 | 1,155,203 | 1,233,615 |
| 当期純利益 | 1,527,634 | 1,702,358 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | |
|----------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 商品売上原価 | | | | | |
| 商品期首たな卸高 | | 60,089 | | 45,559 | |
| 当期商品仕入高 | | 1,441,673 | | 1,561,147 | |
| 商品期末たな卸高 | | 45,559 | | 73,475 | |
| 商品売上原価 | | 1,456,203 | 23.4 | 1,533,231 | 23.1 |
| II 人件費 | | | | | |
| 給与及び手当 | | 2,426,189 | | 2,619,402 | |
| 賞与 | | 215,862 | | 172,863 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 158,922 | | 182,068 | |
| 退職給付費用 | | 63,977 | | 54,102 | |
| その他 | | 194,324 | | 211,916 | |
| 人件費合計 | | 3,059,276 | 49.1 | 3,240,353 | 48.8 |
| III 経費 | | | | | |
| 賃借料 | | 573,411 | | 611,292 | |
| 支払手数料 | | 190,602 | | 203,405 | |
| 旅費及び交通費 | | 240,102 | | 263,925 | |
| 減価償却費 | | 33,536 | | 103,630 | |
| その他 | | 679,741 | | 688,724 | |
| 経費合計 | | 1,717,394 | 27.5 | 1,870,977 | 28.1 |
| 売上原価 | | 6,232,874 | 100.0 | 6,644,562 | 100.0 |

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 944,003 | 960,578 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 16,575 | 3,744 |
| 当期変動額合計 | 16,575 | 3,744 |
| 当期末残高 | 960,578 | 964,322 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 887,171 | 903,596 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 16,425 | 3,720 |
| 当期変動額合計 | 16,425 | 3,720 |
| 当期末残高 | 903,596 | 907,316 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 369,532 |
| 当期変動額合計 | — | 369,532 |
| 当期末残高 | — | 369,532 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 887,171 | 903,596 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 16,425 | 3,720 |
| 自己株式の処分 | — | 369,532 |
| 当期変動額合計 | 16,425 | 373,252 |
| 当期末残高 | 903,596 | 1,276,849 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 54,482 | 54,482 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 54,482 | 54,482 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,647,000 | 5,547,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 900,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額合計 | 900,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 5,547,000 | 6,547,000 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日） | 当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日） |
|----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,687,161 | 1,817,135 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △497,660 | △632,141 |
| 別途積立金の積立 | △900,000 | △1,000,000 |
| 当期純利益 | 1,527,634 | 1,702,358 |
| 当期変動額合計 | 129,974 | 70,217 |
| 当期末残高 | 1,817,135 | 1,887,352 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,388,643 | 7,418,617 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △497,660 | △632,141 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純利益 | 1,527,634 | 1,702,358 |
| 当期変動額合計 | 1,029,974 | 1,070,217 |
| 当期末残高 | 7,418,617 | 8,488,834 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △321,601 | △327,467 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5,866 | △581,113 |
| 自己株式の処分 | — | 327,467 |
| 当期変動額合計 | △5,866 | △253,646 |
| 当期末残高 | △327,467 | △581,113 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,898,217 | 8,955,325 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 33,000 | 7,464 |
| 剰余金の配当 | △497,660 | △632,141 |
| 当期純利益 | 1,527,634 | 1,702,358 |
| 自己株式の取得 | △5,866 | △581,113 |
| 自己株式の処分 | — | 697,000 |
| 当期変動額合計 | 1,057,108 | 1,193,567 |
| 当期末残高 | 8,955,325 | 10,148,893 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △94,967 | △64,333 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 30,633 | △62,445 |
| 当期変動額合計 | 30,633 | △62,445 |
| 当期末残高 | △64,333 | △126,778 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △94,967 | △64,333 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 30,633 | △62,445 |
| 当期変動額合計 | 30,633 | △62,445 |
| 当期末残高 | △64,333 | △126,778 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 933 | 2,861 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,928 | 1,223 |
| 当期変動額合計 | 1,928 | 1,223 |
| 当期末残高 | 2,861 | 4,085 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,804,183 | 8,893,853 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 33,000 | 7,464 |
| 剰余金の配当 | △497,660 | △632,141 |
| 当期純利益 | 1,527,634 | 1,702,358 |
| 自己株式の取得 | △5,866 | △581,113 |
| 自己株式の処分 | — | 697,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 32,562 | △61,222 |
| 当期変動額合計 | 1,089,670 | 1,132,345 |
| 当期末残高 | 8,893,853 | 10,026,199 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日） | 当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日） |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 2,682,838 | 2,935,973 |
| 減価償却費 | 110,370 | 117,916 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 12,521 | 8,046 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 2,706 | 24,115 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △22,900 | — |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 36,612 | 25,477 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 11,840 | 15,920 |
| 受取利息及び受取配当金 | △98,359 | △85,704 |
| 支払利息 | 20,410 | 11,013 |
| 受取賃貸料 | △86,727 | △90,687 |
| 賃貸費用 | 32,552 | 29,325 |
| その他の関係会社有価証券売却益 | △15,000 | — |
| 退職給付制度終了益 | — | △119,088 |
| 固定資産除却損 | 46,212 | 638 |
| 本社移転費用 | — | 67,845 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 249,438 | 233,304 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △59,017 | △33,966 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 16,132 | △20,863 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 23,551 | △11,624 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 31,935 | △15,631 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 95,248 | △70,621 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 33,685 | 7,142 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 15,692 | 13,076 |
| その他 | 1,928 | — |
| 小計 | 3,141,672 | 3,041,606 |
| 利息及び配当金の受取額 | 101,617 | 81,342 |
| 利息の支払額 | △22,236 | △12,750 |
| 法人税等の支払額 | △1,321,939 | △1,164,535 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,899,113 | 1,945,662 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日） | 当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日） |
|----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | — | △598,270 |
| 有価証券の償還による収入 | 600,000 | 298,740 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,693 | △52,478 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 658 | 470 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △103,917 | △104,356 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 218 | 72 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △202,050 | △1,698,270 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 158,772 |
| 短期貸付けによる支出 | — | △300 |
| 短期貸付金の回収による収入 | — | 48 |
| その他の関係会社有価証券の売却による収入 | 15,000 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △41,199 | △30,745 |
| 差入保証金の回収による収入 | 19,941 | 6,949 |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △224,000 | △374,000 |
| その他 | 68,341 | 74,860 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 104,299 | △2,318,505 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △566,400 | △566,400 |
| 株式の発行による収入 | 33,000 | 7,464 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,866 | △581,113 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 697,000 |
| 配当金の支払額 | △498,841 | △632,791 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,038,107 | △1,075,841 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 965,305 | △1,448,684 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,867,735 | 4,833,041 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,833,041 | ※1 3,384,356 |

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 期 別 項 目 | 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) によっております。なお、組込デリ バティブの時価を区分して測定するこ とができない複合金融商品については、 全体を時価評価し、評価差額を損益に計 上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | <p>(1) 商品 総平均法による原価法によっておりま す。</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法によっておりま す。</p> | <p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) によっておりま す。</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) によっておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分) を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はあり ません。</p> |

| 期 別 項 目 | 前事業年度 （自 平成19年9月1日） （至 平成20年8月31日） | 当事業年度 （自 平成20年9月1日） （至 平成21年8月31日） |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 7年～47年 器 具 備 品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 7年～47年 器 具 備 品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 期 別 項 目 | 前事業年度 （自 平成19年9月1日） （至 平成20年8月31日） | 当事業年度 （自 平成20年9月1日） （至 平成21年8月31日） |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 ————— (追加情報) 当社は従来、従業員の退職給付に充てるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成21年8月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合による要支給額から年金資産の分配額を控除した金額を従業員長期未払金（固定負債）に計上するとともに、従業員長期未払金と退職給付引当金を相殺した上、その差額を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. 売上高の計上基準 | <p>(1) 直営教室収入 授業料、講習料及び教室維持費 受講期間に対応して計上しております。 入会金 入会時に計上しております。</p> <p>(2) 加盟教室収入 ロイヤルティ 加盟教室の収入に対応して計上しております。 フランチャイズ加盟金 加盟契約締結時に計上しております。</p> <p>(3) 商品売上高 商品引渡し時に計上しております。</p> | <p>(1) 直営教室収入 同左</p> <p>(2) 加盟教室収入 同左</p> <p>(3) 商品売上高 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

| 期 別 項 目 | 前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日） | 当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日） |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日） | 当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日） |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| — | <p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 企業制度委員会）、平成19年3月30日改正））により、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることになりました。しかし、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| (損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度15,336千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 | ————— |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟(訴額121,203千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。</p> <p>当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針がありますが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p> | <p>1. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------|------|--------|----|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|------|--------|----|--------|
| <p>※1. 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,187 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292 千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,187 千円 | 器具備品 | 105 千円 | 合計 | 1,292 千円 | <p>※1. 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">299 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失の「本社移転費用」は、当社の本社移転を当事業年度に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費及び原状回復費等を見積り計上したものであります。</p> | 建物 | 338 千円 | 器具備品 | 299 千円 | 合計 | 638 千円 |
| 建物 | 1,187 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 105 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,292 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 338 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 299 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 638 千円 | | | | | | | | | | | | |

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 34,731,900 | 24,000 | — | 34,755,900 |
| 合計 | 34,731,900 | 24,000 | — | 34,755,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 1,473,573 | 1,471,720 | 1,473,573 | 1,471,720 |
| 合計 | 1,473,573 | 1,471,720 | 1,473,573 | 1,471,720 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による増加 24,000株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
 市場買付けによる増加 1,471,700株
 単元未満株式の買取による増加 20株
 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当による自己株式の処分 1,473,573株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当事業年度 末残高 (千円) |
|-------------------------|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|--------|----------------------|
| | | 前事業年度末 | 当事業年度 増加 | 当事業年度 減少 | 当事業年度末 | |
| ストック・オプションとし ての新株予約権 | — | — | — | — | — | 4,085 |

- (注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成20年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 332,583 | 10 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月25日 |
| 平成21年4月8日 取締役会 | 普通株式 | 299,557 | 9 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月11日 |

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|-------------|
| 平成21年10月21日 取締役会 | 普通株式 | 299,557 | 利益剰余金 | 9 | 平成21年8月31日 | 平成21年11月24日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------|------------------|-------------|---------------------------------|---------|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|------------------|-------------|---------------------------------|---------|-----------|-----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,699,041</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,750,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">884,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,833,041</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,699,041 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,750,000 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | 884,000 | 現金及び現金同等物 | 4,833,041 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,296,493</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,188,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">275,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,384,356</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,296,493 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 2,188,000 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | 275,862 | 現金及び現金同等物 | 3,384,356 |
| 現金及び預金勘定 | 5,699,041 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,750,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | 884,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,833,041 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,296,493 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 2,188,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) | 275,862 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,384,356 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>当事業年度におけるリース取引は重要性に乏しく、リース契約一件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。</p> | <p>—————</p> |

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表日における時価 | 差 額 |
|--------------------|----------|--------------|----------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 99,696 | 99,820 | 123 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 350,000 | 308,266 | △ 41,733 |
| 合 計 | 449,696 | 408,086 | △ 41,609 |

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 種 類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 69,039 | 79,896 | 10,856 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 69,039 | 79,896 | 10,856 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 803,438 | 691,936 | △ 111,502 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 610,032 | 540,510 | △ 69,522 |
| | 小計 | 1,413,470 | 1,232,446 | △ 181,024 |
| 合 計 | | 1,482,510 | 1,312,342 | △ 170,167 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 |
|---------------|-----------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 利付金融債 | 99,696 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,184,000 |
| 非上場円建外国債券 | 350,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 6,340 |
| 匿名組合出資 | 100,050 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|---------|----------|---------|
| (1) その他有価証券 | | | | |
| 非上場円建外国債券 | — | — | — | 238,320 |
| 匿名組合出資 | — | 100,050 | — | — |
| (2) 満期保有目的の債券 | | | | |
| 利付金融債 | — | 99,696 | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | 1,184,000 | — | — | — |
| 非上場円建外国債券 | — | — | — | 350,000 |
| 合 計 | 1,184,000 | 199,746 | — | 588,320 |

当事業年度（平成21年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表日における時価 | 差 額 |
|--------------------|----------|--------------|----------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 99,939 | 100,070 | 130 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 200,000 | 184,240 | △ 15,760 |
| 合 計 | 299,939 | 284,310 | △ 15,629 |

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 種 類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 166,339 | 187,619 | 21,279 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 166,339 | 187,619 | 21,279 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,214,750 | 1,020,618 | △ 194,131 |
| | (2) 債券 | 300,000 | 178,140 | △ 121,860 |
| | (3) その他 | 297,209 | 256,269 | △ 40,939 |
| | 小計 | 1,811,959 | 1,455,028 | △ 356,931 |
| 合 計 | | 1,978,299 | 1,642,647 | △ 335,652 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 |
|---------------|----------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 利付金融債 | 99,939 |
| コマーシャル・ペーパー | 750,370 |
| 社債 | 899,498 |
| 非上場円建外国債券 | 200,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 6,340 |
| 匿名組合出資 | 200,050 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------|---------|---------|----------|---------|
| (1) その他有価証券 | | | | |
| 非上場円建外国債券 | — | — | — | 178,140 |
| 匿名組合出資 | — | 200,050 | — | — |
| (2) 満期保有目的の債券 | | | | |
| 利付金融債 | 99,939 | — | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | 750,370 | — | — | — |
| 社債 | — | 499,498 | 400,000 | — |
| 非上場円建外国債券 | — | — | — | 200,000 |
| 合 計 | 850,310 | 699,548 | 400,000 | 378,140 |

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日） | 当事業年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日） |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを回避するための金利スワップ取引であり、実質的なリスクは有しないと判断しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、その管理は経理部にて行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年8月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（平成21年8月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。

この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合による要支給額から年金資産の分配額を控除した金額を従業員長期未払金(固定負債)に計上するとともに、従業員長期未払金と退職給付引当金を相殺した上、その差額を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | △ 412,858 | — |
| (2) 年金資産 | 98,968 | — |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △ 313,889 | — |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | △ 8,255 | — |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | — | — |
| (6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) | △ 322,145 | — |
| (7) 前払年金費用 | — | — |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7) | △ 322,145 | — |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日) | 当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用 | 71,504 | 59,528 |
| (1) 勤務費用 | 56,248 | 55,903 |
| (2) 利息費用 | 7,745 | 8,257 |
| (3) 期待運用収益 | △ 1,989 | △ 1,979 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 9,499 | △ 2,652 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | — |
| (2) 割引率 | 2.0% | — |
| (3) 期待運用収益率 | 2.0% | — |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | — |
| | (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。) | |

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

一般管理費（株式報酬費用） 1,928千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | | |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 平成14年11月ストック・オプション | 平成15年11月ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 5名 当社従業員 59名 | 当社取締役 1名 当社従業員 13名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 1,296,000株 | 普通株式 174,000株 |
| 付与日 | 平成14年11月25日 | 平成15年11月26日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成14年11月25日）以降、権利確定日（平成16年11月30日）まで継続して勤務していること。 | 付与日（平成15年11月26日）以降、権利確定日（平成17年11月30日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成14年11月25日 至 平成16年11月30日 | 自 平成15年11月26日 至 平成17年11月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年12月1日 至 平成19年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 | 自 平成17年12月1日 至 平成20年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 |
| | 平成16年11月ストック・オプション | 平成17年11月ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 1名 当社従業員 293名 | 当社取締役 3名 当社従業員 21名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 1,047,000株 | 普通株式 67,000株 |
| 付与日 | 平成16年11月26日 | 平成17年11月25日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年11月30日）まで継続して勤務していること。 | 付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年11月30日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成16年11月26日 至 平成18年11月30日 | 自 平成17年11月25日 至 平成19年11月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年12月1日 至 平成21年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 | 自 平成19年12月1日 至 平成22年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 |
| | 平成18年12月ストック・オプション | 平成19年12月ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 1名 当社従業員 15名 | 当社取締役 1名 当社従業員 14名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 27,000株 | 普通株式 24,000株 |
| 付与日 | 平成18年12月28日 | 平成19年12月27日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。 | 付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日 | 自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日 |
| 権利行使期間 | 自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 | 自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 |

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成14年11月ストック・オプション | 平成15年11月ストック・オプション |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 146,400 | 36,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | 128,400 | 12,000 |
| 失効 | 18,000 | — |
| 未行使残 | — | 24,000 |
| | 平成16年11月ストック・オプション | 平成17年11月ストック・オプション |
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | — | 59,000 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | 15,000 |
| 権利確定 | — | 44,000 |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 597,000 | — |
| 権利確定 | — | 44,000 |
| 権利行使 | 9,900 | — |
| 失効 | 68,100 | 5,000 |
| 未行使残 | 519,000 | 39,000 |
| | 平成18年12月ストック・オプション | 平成19年12月ストック・オプション |
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | 24,000 | — |
| 付与 | — | 24,000 |
| 失効 | 11,000 | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | 13,000 | 24,000 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | — | — |

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年4月20日付株式分割 (株式1株につき3株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

| | 平成14年11月ストック・オプション | 平成15年11月ストック・オプション |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 権利行使価格 (円) | 185 | 311 |
| 行使時平均株価 (円) | 663 | 560 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |
| | 平成16年11月ストック・オプション | 平成17年11月ストック・オプション |
| 権利行使価格 (円) | 557 | 648 |
| 行使時平均株価 (円) | 560 | 526 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |
| | 平成18年12月ストック・オプション | 平成19年12月ストック・オプション |
| 権利行使価格 (円) | 608 | 701 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | 112.25 | 82.07 |

(注) 権利行使価格については、平成16年4月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年4月20日付株式分割 (株式1株につき3株) による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年12月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 29.63%

平成16年8月～平成19年12月の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 14円/株

平成19年8月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 1.1%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名
 一般管理費（株式報酬費用） 1,223千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | | |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 平成15年11月ストック・オプション | 平成16年11月ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 1名 当社従業員 13名 | 当社取締役 1名 当社従業員 293名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 174,000株 | 普通株式 1,047,000株 |
| 付与日 | 平成15年11月26日 | 平成16年11月26日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成15年11月26日）以降、権利確定日（平成17年11月30日）まで継続して勤務していること。 | 付与日（平成16年11月26日）以降、権利確定日（平成18年11月30日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成15年11月26日 至 平成17年11月30日 | 自 平成16年11月26日 至 平成18年11月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年12月1日 至 平成20年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 | 自 平成18年12月1日 至 平成21年11月25日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 |
| | 平成17年11月ストック・オプション | 平成18年12月ストック・オプション |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 3名 当社従業員 21名 | 当社取締役 1名 当社従業員 15名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 67,000株 | 普通株式 27,000株 |
| 付与日 | 平成17年11月25日 | 平成18年12月28日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年11月30日）まで継続して勤務していること。 | 付与日（平成18年12月28日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成17年11月25日 至 平成19年11月30日 | 自 平成18年12月28日 至 平成20年12月31日 |
| 権利行使期間 | 自 平成19年12月1日 至 平成22年11月24日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 | 自 平成21年1月1日 至 平成23年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 |
| | 平成19年12月ストック・オプション | |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 1名 当社従業員 14名 | |
| ストック・オプション数 | 普通株式 24,000株 | |
| 付与日 | 平成19年12月27日 | |
| 権利確定条件 | 付与日（平成19年12月27日）以降、権利確定日（平成21年12月31日）まで継続して勤務していること。 | |
| 対象勤務期間 | 自 平成19年12月27日 至 平成21年12月31日 | |
| 権利行使期間 | 自 平成22年1月1日 至 平成24年12月31日 なお、権利確定後退任又は退職した場合は権利行使できない。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。 | |

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成15年11月ストック・オプション | 平成16年11月ストック・オプション |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 24,000 | 519,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | 24,000 | — |
| 失効 | — | 36,000 |
| 未行使残 | — | 483,000 |

| | 平成17年11月ストック・オプション | 平成18年12月ストック・オプション |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前事業年度末 | — | 13,000 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | 13,000 |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前事業年度末 | 39,000 | — |
| 権利確定 | — | 13,000 |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 2,000 | — |
| 未行使残 | 37,000 | 13,000 |

| | 平成19年12月ストック・オプション |
|-----------|--------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | 24,000 |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 24,000 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

| | 平成15年11月ストック・オプション | 平成16年11月ストック・オプション |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 権利行使価格 (円) | 311 | 557 |
| 行使時平均株価 (円) | 449.38 | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

| | 平成17年11月ストック・オプション | 平成18年12月ストック・オプション |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 権利行使価格 (円) | 648 | 608 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | 112.25 |

| | 平成19年12月ストック・オプション |
|-------------------|--------------------|
| 権利行使価格 (円) | 701 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | 82.07 |

(注) 権利行使価格については、平成16年4月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年4月20日付株式分割 (株式1株につき3株) による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年8月31日) | 当事業年度 (平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------|--------------------|--------|----------------------|--------|---------|--------|-----|--------|-------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|--------|---------|---------|--------------|--------|-----|--------|---|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-----|--------|---|---------|---------|---------|-----------|--------|----------|--------|--------------|--------|-----|--------|---|---------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,130</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,665</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,234</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 141,234</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">169,519</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,816</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">131,113</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,635</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 433,635</p> <p>繰延税金資産の純額合計 <u>574,870</u></p> | 賞与引当金 | 82,130 | 未払事業税 | 38,665 | 未払事業所税 | 2,442 | 貸倒引当金 | 14,176 | その他 | 3,820 | 計 | 141,234 | 有価証券評価損 | 169,519 | 役員退職慰労引当金 | 59,816 | 退職給付引当金 | 131,113 | その他有価証券評価差額金 | 44,154 | その他 | 29,031 | 計 | 433,635 | <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,123</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,212</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,651</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 177,651</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">188,056</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,296</td> </tr> <tr> <td>従業員長期末払金</td> <td style="text-align: right;">93,013</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,585</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 464,585</p> <p>繰延税金資産の純額合計 <u>642,237</u></p> | 賞与引当金 | 93,123 | 未払事業税 | 47,212 | 未払事業所税 | 2,930 | 貸倒引当金 | 16,320 | その他 | 18,064 | 計 | 177,651 | 有価証券評価損 | 188,056 | 役員退職慰労引当金 | 66,296 | 従業員長期末払金 | 93,013 | その他有価証券評価差額金 | 87,013 | その他 | 30,205 | 計 | 464,585 |
| 賞与引当金 | 82,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 38,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 14,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 141,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 169,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 59,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 131,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 433,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 93,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 47,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 16,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 177,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 188,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 66,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員長期末払金 | 93,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 464,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.2% | 住民税均等割等 | 2.2% | その他 | △ 0.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.1% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

| 前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) | 当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------|------------------|--------|-------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------|------------------|--------|-------------------------------|---------|
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">43,328</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">61,327</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△)の金額</td> <td style="text-align: right;">24,021</td> </tr> </table> | 関連会社に対する投資の金額 | 43,328 | 持分法を適用した場合の投資の金額 | 61,327 | 持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△)の金額 | 24,021 | <p>1. 関連会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">43,328</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">59,455</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△)の金額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,871</td> </tr> </table> <p>2. 開示対象特別目的会社に関する事項</p> <p>当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p> | 関連会社に対する投資の金額 | 43,328 | 持分法を適用した場合の投資の金額 | 59,455 | 持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△)の金額 | △ 1,871 |
| 関連会社に対する投資の金額 | 43,328 | | | | | | | | | | | | |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 61,327 | | | | | | | | | | | | |
| 持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△)の金額 | 24,021 | | | | | | | | | | | | |
| 関連会社に対する投資の金額 | 43,328 | | | | | | | | | | | | |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 59,455 | | | | | | | | | | | | |
| 持分法を適用した場合の投資利益又は損失 (△)の金額 | △ 1,871 | | | | | | | | | | | | |

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年9月1日) (至平成20年8月31日) | | 当事業年度 (自平成20年9月1日) (至平成21年8月31日) | |
|----------------------------------------|---------|----------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 267.33円 | 1株当たり純資産額 | 301.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45.98円 | 1株当たり当期純利益金額 | 50.95円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 45.93円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 50.95円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成19年9月1日) (至平成20年8月31日) | 当事業年度 (自平成20年9月1日) (至平成21年8月31日) |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 1,527,634 | 1,702,358 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,527,634 | 1,702,358 |
| 期中平均株式数(株) | 33,222,861 | 33,413,756 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 40,705 | 1,822 |
| (うち新株予約権(株)) | (40,705) | (1,822) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年11月ストック・オプション(株式の数39,000株)、平成18年12月ストック・オプション(株式の数13,000株)、平成19年12月ストック・オプション(株式の数24,000株)、なお、これらの詳細は、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。 | 平成16年11月ストック・オプション(株式の数483,000株)、平成17年11月ストック・オプション(株式の数37,000株)、平成18年12月ストック・オプション(株式の数13,000株)、平成19年12月ストック・オプション(株式の数24,000株)、なお、これらの詳細は、(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度 （自平成19年9月1日） （至平成20年8月31日） | 当事業年度 （自平成20年9月1日） （至平成21年8月31日） |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（業務資本提携に伴う第三者割当による自己株式処分） 当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、業務資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議し、払込は平成20年9月17日に完了しております。</p> <p>1. 契約締結日 平成20年8月28日 2. 業務資本提携先 株式会社学習研究社 3. 業務提携の内容 （1）両社の対面教育事業における生徒の相互紹介 （2）教材の共同開発等 （3）同社の教育システムを当社で活用 （4）その他模擬試験の共同開発・実施、教具の共同購入、講師の派遣等の実施 4. 資本提携の内容 株式会社学習研究社は株式会社明光ネットワークジャパンの保有する自己保有普通株式1,473,573株を第三者割当による自己株式処分により引受け、また、当社は、株式会社学習研究社発行済普通株式2,450,000株程度、総額697,000,000円程度を限度として市場買付等により取得する。 5. 自己株式処分の内容 （1）株式の種類 普通株式 （2）処分の方法 第三者割当てによる処分 （3）株式の総数 1,473,573株 （4）処分価額 1株につき473円 （総額697,000,029円） （5）処分価額の算定方法 平成20年7月28日から平成20年8月27日（取締役会決議の前日）までの1ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値である473円（円未満切上げ）とする。 （6）払込期日 平成20年9月17日 （7）処分先 株式会社学習研究社</p> | <p>（株式の取得による子会社化） 当社は、平成21年8月27日開催の取締役会において、株式会社東京医進学院の全株式（20,000株）を同社の代表取締役社長古賀邦平氏から譲り受ける決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成21年9月2日付で全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業内容、取得を行った主な理由、株式の取得日、取得の法的形式、取得後企業名称及び取得した議決権比率 （1）被取得企業の名称及び事業内容 株式会社東京医進学院 医系大学受験専門予備校の経営 （2）取得を行った主な理由 当社では、既に学習塾事業に進出してはおりますが、株式会社東京医進学院の子会社化によって、事業領域の拡大が図られ、当社グループ全体の業容拡大が期待できるためであります。 （3）株式の取得日 平成21年9月2日 （4）取得の法的形式 株式取得 （5）取得後企業名称 取得後企業名称に変更はありません。 （6）取得した議決権比率 100% 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 267,750,000円 取得に直接要した支出 アドバイザー手数料他 24,100,000円 取得原価 291,850,000円 3. のれんの発生原因、償却の方法及び償却期間 （1）のれんの発生原因 当社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。 （2）償却の方法及び償却期間 5年で均等償却</p> |

| <p>前事業年度 （自平成19年9月1日） （至平成20年8月31日）</p> | <p>当事業年度 （自平成20年9月1日） （至平成21年8月31日）</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（自己株式を取得することの取締役会決議） 平成20年10月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成20年10月16日に実施いたしました。 決議事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得の方法 平成20年10月15日の終値（最終特別気配を含む。）414円で、平成20年10月16日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行いました。</p> <p>3. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 : 普通株式 (2) 取得する株式の総数 : 500,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合 1.44%） (3) 株式の取得価額の総額 : 207,000,000円（上限） 取得結果の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の種類 : 普通株式 2. 取得した株式の総数 : 500,000株 3. 取得価格 : 207,000,000円 4. 取得日 : 平成20年10月16日 5. 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> | <p>（子会社援助のための負担の発生） 当社は、平成21年9月7日開催の取締役会において、株式会社東京医進学院の株式の取得に伴い、同社に対する支援策として金融機関借入の肩代わり資金の貸付並びに同社の第三者割当増資の引受けについて決議を行い、平成21年9月30日付で資金の貸付及び増資の引受けを実行いたしました。</p> <p>1. 資金の貸付及び貸付条件 (1) 貸付金額 472,000,000円 (2) 金利 2.0% (3) 実施時期 平成21年9月30日 (4) 貸付期間 平成21年9月30日～平成26年9月25日 (5) 返済方法 平成22年4月～平成26年8月まで毎月25日に5,000,000円、償還期限に207,000,000円で完済</p> <p>2. 第三者割当増資の引受け （特定の第三者に対する新株の割当） (1) 当社引受株数 普通株式 8,500株 (2) 当社引受額 85,000,000円 (3) 発行価格 1株につき10,000円 (4) 新株発行日 平成21年9月30日</p> |
| <p>（自己株式を取得することの取締役会決議） 平成20年10月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成20年10月23日に実施いたしました。 決議事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得の方法 平成20年10月22日の終値（最終特別気配を含む。）385円で、平成20年10月23日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行いました。</p> <p>3. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 : 普通株式 (2) 取得する株式の総数 : 1,500,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合 4.32%） (3) 株式の取得価額の総額 : 577,500,000円（上限） 取得結果の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の種類 : 普通株式 2. 取得した株式の総数 : 971,700株 3. 取得価格 : 374,104,500円 4. 取得日 : 平成20年10月23日 5. 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け</p> | <p>—————</p> |

5. 役員の変動

- (1) 退任予定取締役 (平成21年11月20日付)
取締役 (総務部長兼リスク管理部管掌) 高橋 恭光